



遠藤 俊寛

# 妊婦健診無料化継続を 実施状況を踏まえ検討

**遠藤** 今年度、妊婦健診の公費負担が九回ふえ、十四回の計画となり、評価する。国は二十二年までの時限的措置だが、それ以降も無料にするのか。また、超音波エコーも含まれるのか。里帰り出産は償還払いだが、それも運用されるのか伺う。

**町長** 二十二年度までだが、それ以降は実施状況を踏まえ、検討し、超音波検査、里帰り出産についても、その対応でやりたい。

## 子育て支援の充実

**遠藤** 放課後児童クラブ職員の賃金が減っているがなぜか。利用者への影響はないのか。

**町長** 基本的に一日四時間、一時間九百円、四時

間超えると八百円に下げたので減った。利用者への影響はない。むしろ、夏休み中など、ある程度バラエティーに富んでいる方がよい面がある。

**遠藤** 医療費助成を、中学卒業まで拡大できないか。

**町長** 町民の中での負担の公平感を欠くことにならないよう、合意形成が必要と考えている。

## 安心・安全な 町づくりについて

**遠藤** 災害時、要援護者の避難対策の取り組みはどこまで進んでいるのか。

**町長** 災害時、要援護者がどこにいらっしやるのか、台帳づくりを進めている。昨年、日光地区協議会の協力で、モデル台

帳づくりを行ったのでこれを全町に広げるため、区長協議会にお願いしたが、早く進めたい。

## 定額給付金について

**遠藤** 景気対策と生活者支援としての、定額給付金は、本町の、その対象者と総額はいくらなのか。

**住民課長** 対象者は一万二千二十九名。総額一億八千七百八十万円。

**遠藤** 割り増しつき商品券発行で町内消費の方策は考えられないのか。

**町長** 町商工会で検討されたが、会員の総意が得られず、行政が突走る形で進められるべきものでなく、計画は持っていない。



避難訓練 (三部地区)

# を問う



幅田千富美

## 農業と雇用を守り、国保税の引き下げを！

### 国保税は引き下げる状況にはない

**幅田** 日本経済が悪化する中、農業と雇用を守る事が急務である。町内企業・事業者の雇用実態の把握状況、雇用確保への話し合い状況、町、公共施設の指定管理の元での雇用状況などについて伺う。

険証を取り上げない。③中学校卒業までの子供と障害者の医療費を無料に考えるが、どうか。

**町長** ①の問題については、医療給付費も伸びているので、国保税を引き下げる状況にはない。

**町長** 労働行政に係ることは国の所管事項なので町の雇用状況は把握していない。雇用確保への取り組みは、誘致企業等を訪問したさいに、増設時の増員とか、町外流出移転などのないよう要請している。また、十八の公共施設の指定管理施設の雇用状況は、いずれも町民の優先雇用を原則とし、その約七割が町民である。

②については、国保制度持続の公平性の確保からしても正規の「保険証」ではなく、「資格証」を交付して弱い立場の人への配慮がなされていて、これもやむを得ないと考える。

③のうち中学生の医療費の無料化については、今後の検討課題とし、また、障害者の無料化は、現行制度に沿ってやってゆきたい。

**幅田** 国保税について①一人当たり一万円引き下げ②払えない人からも保

**幅田** 町内の①要介護者の人数は②施設入所の待機者数とその対応③町内

施設での入居率と今後の対応④介護支援センターの支援強化について伺う。

**町長** ①については、要支援の人は、百三十三名、施設等と連携した相談対応をしている。③については、どの施設でも満員状態である。

また、さらに施設をつくると満床予想となるが、町の財政負担も急増予想されるという問題がある。④については、庁舎内に「包括支援センター」を置いて、資格を有する職員等ですっかりした対応をしてゆきたい。

また、さらに施設をつくると満床予想となるが、町の財政負担も急増予想されるという問題がある。④については、庁舎内に「包括支援センター」を置いて、資格を有する職員等ですっかりした対応をしてゆきたい。



住民検診で健康な暮らしを！

**幅田** ①二〇一年七月の「ア

ナログ」から「地デジ」移行の延期を国に求める考えは②地デジ対応のCATVの自主放送対策費一億一千万円、防災無線統合五億五千万円は、住民の理解が得られるまで延期し、「暮らし最優先」の町政にしてはどうか。

**町長** ①については、国レベルで決まったことであり、地デジ双方向で新たなビジネスチャンスも生まれてくる。②については、CATVの自主放送施設経費について、町民の皆様の大まかな理解は得られていると理解している。また、防災無線のデジタル化も現在のものの老朽化などに理由により合併の有利な財政措置をつかいながら進めたい。

# 町 政



中田 壽國

## 主要施策に省エネルギーを

## 環境保全を推進へ

**中田** 二十一年度の予算説明において、環境問題に対する具体的な取り組みがなされていないと思

う。第一次総合計画においても、町づくりの計画の中で住みよさを感じる町づくりの重点施策の中で、快適な住

成を行った。中でも、編成過程においてちよつとここが弱いな、というぐあいに思っている。

中で保育所の園庭とか、いろんな施設を改良することによってかなり改善が図れると私は見ており、なるべくそういった方向で保護者の方のご意見を承った上で早い対応を心がけたい。

の提供、高齢者宅などに設置している健康診断の端末機の使用状況は。  
**町長** 実態としては、台数の割に、はかばかしくない。パソコンソフトの互換性の問題もあり、並行して使って考えたときに積極的な活用を図る状況とはなっていない。

### 溝口保育所付近の通所あるいは送迎道路の整備について

**中田** 溝口保育所は、平成二十一年度の入所予定児童は百十七名と町内で最大規模の保育所である。溝口保育所の県道から保育所までのアクセス道路は非常に狭く、朝夕のラッシュ時、自動車の行き違いもできず、民有地をある程度使用しているのが現状である。整備が必要では。

**中田** 有線テレビ、いわゆるCATVの将来計画について住民への情報の提供が具体的にまだなされていないのが現状である。アナログのテレビは取り替えの必要があるか。FMのラジオ放送のサービスはなくなるのか。

**町長** 現段階で本町として、本町においても新しくCATV網を活用すべきでは。

**町長** 現段階で本町として、本町においても新しくCATV網を活用すべきでは。



太陽光発電システム

**町長** 環境について、若干二十一年度予算について環境の取り組みが足りないなというのには自覚しながら編

**町長** 溝口保育所付近の通行環境について、私も現場を見て改良すべき点があると思う。今の町の

**中田** 各戸まで光ケーブル布設し、通信サービス

を 問 う



入江 正美

柘水高原一帯の観光施策を問う  
観光専門セクションを新設  
スマートインター導入に注力

**入江** 柘水高原の観光施策を考える上で、まずアスベスト問題も浮上している柘水高原ホテルの取り扱いについて伺いたい。

**町長** 米子の自然環境事務所に確認したところ、現時点で国の責任で撤去作業を行う方向で予算措置が進んでいると回答を得ている。その上で、撤去後の跡地利用についても、町として積極的に関与して行きたい。

**入江** 撤去作業についておおよその費用は、アスベスト除去作業、解体作業では、それぞれいくらか？

**地域整備課長** あくまで

も県の試算だが、石綿管除去で一億八千万円、解体費で九千万円、両方で二億七千万円程度の見込み。

**入江** 解体撤去作業に当たっては、アスベストの飛散等の問題が発生せぬよう細心の注意を払って頂きたい。次に、観光施策について、このたび、ETC利用者の土日祭日の高速道路料金優遇が実施され、特に米子道を経由しての人の流れが増える見込みだが、溝口インター利用促進のPR等も含め、訪問客アップの具

体策について伺いたい。

**町長** 柘水に限らず、日光小学校周辺から、植田正治美術館、さらに福岡堤周辺までをゾーニングして、町として積極的にPRしてゆきたい。その

ために、新たに、役場内に商工観光室という観光行政を専門に扱うセクションを新設する考えである。また、ご指摘のETC利用客の増加を見込んで、現在の大山パーキングエリアにETC専用のスマートインター設置に向け、現在関係機関と折衝しており、その中で溝口インターのさらなるPRの方策についても同時に協議してゆきたい。

**入江** 溝口インターに、さらに、ETC専用の新インターが加わり、この両インターからのアクセスをつまくPRできれば、さらに高速利用者の集客につながるものと期待する。柘水高原の観光リフトもわが町の重要な観光資源であり、近年、徐々に利用客も増えている。

このように、いろいろな要素を絡めて今後の観光PR事業を進めてゆかねばならない。

**町長** その方向で取り組みたい。



柘水高原の遠望

# 町政



大森 英一

## 身近な行政とは何か

### 堅実な行政運営

**大森** 質問の前提として、地域格差によって伯耆町の経済活動が停滞している現状について、基礎自治体としての責任をどう認識しているか。

**町長** どの程度の格差なら容認し、その地域に

住んでいけるのか、生活者として考える以外にないし、自己責任に負う部分が大きい。ただ、基礎自治体レベルでできることは、財政と相談しながら改善していく。人の配置、次世代にツケをまわさない予算や組織の見直しをしている。

する諸事業が必要である。平成二十一年度に講じようとする主な施策十一項目に共通して、本町の実態をどのように反映しているか説明を求めます。

**町長** ①雇用の確保、②地域産業の活性化：産業のネットワークを強化する。

③協働の町づくりの推進：地区ごとの意見交換座談会への出席

④子育て支援の充実：保育士の体制を充実する

⑤教育環境の充実：町民の要望があり、現場に予算担当課員を派遣し、予算化した。

⑥健康の増進・福祉の充実：健康増進が必要である。そして様子を見ながら、再度ステップアップする。

⑦農業経営の推進：行政

が農業者の方を引っ張るのではなく、創意工夫して農業経営をちゃんと実現できる農業者を支援する。

⑧安全安心の町づくりの推進：防災を重視し、情報伝達手段を充実する。

⑨観光の振興：観光振興プランに住民の声、パブリックコメントを求めます。

⑩生活基盤の整備：一部残して、できている。スマートインターの実現などに取り組む。

⑪財政運営の健全化：自立可能、持続可能な財政運営を目指す。

**大森** 魅力ある農業経営として新規就農者支援を施政方針としているが、私が係わっている例では問題が複雑で新規就農に

は課題が多い。行政の係わりがもっと必要ではないか。

**町長** 問題の合意形成に役所が主体的に行うのはやり過ぎである。問題解決のお手伝いや、適切な支援をしていく。U・I・Jターン希望者には農地の情報や、空き家住居の情報先などを紹介できる体制や、連携をしていきたい。

**大森** 本町の基幹産業でもある農業に、今、国は見直しを進めているが、農業対策にもう少し知恵が出せないか。

**町長** 基本的に農業をされる方を応援する。耕作放棄地対策は利用権の集積、制度利用の紹介などのお手伝いをする。



農業委員会による荒廃地調査（町内）

を徹底する。」とある。しかし情報公開は目的ではなく、町民が必要と